



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-6202-7331
平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,165	△7.8	1,784	149.8	1,829	142.6	1,190	236.6
21年3月期	24,047	△4.2	714	13.4	753	15.0	353	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.26	—	6.5	7.3	8.0
21年3月期	11.59	—	2.0	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,735	18,785	73.0	619.51
21年3月期	24,247	17,749	73.2	585.35

(参考) 自己資本 22年3月期 18,785百万円 21年3月期 17,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,939	△2,418	△604	456
21年3月期	1,266	△1,529	355	544

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	86.3	1.7
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	333	28.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		30.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,390	4.4	630	△18.4	650	△18.1	430	△18.6	14.18
通期	23,860	7.6	1,600	△10.3	1,650	△9.8	1,110	△6.8	36.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,743,604株 21年3月期 30,743,604株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 421,087株 21年3月期 420,928株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,203	△6.3	1,706	131.9	1,781	117.3	1,142	172.4
21年3月期	22,617	△4.9	736	△13.0	819	△6.0	419	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	37.68	—
21年3月期	13.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	26,256		19,386		73.8		639.33	
21年3月期	24,765		18,421		74.4		607.52	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,386百万円 21年3月期 18,421百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」の「(1)経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直し等一部に景気底打ちの兆しがあるものの、内需主導による自立的回復には至らず、個人消費や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化等、厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、世界的な景気低迷が続く中、売上面では前連結会計年度を下回りましたが、一部にコスト削減等による利益面での改善がみられました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入いたしました。販売先業界の需要減少の影響を受け、売上高は22,165百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化を含めグループを挙げての収益改善策の実施により営業利益は1,784百万円（前連結会計年度比149.8%増）、経常利益は1,829百万円（同142.6%増）となりました。当期純利益は、一部事業所における減損損失の発生がありましたが、1,190百万円（前連結会計年度比236.6%増）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成21年度の紙・板紙の国内生産は2,688万トンと対前年度比7%の減少となりました。国内市場の低迷が続く中、当社グループは、差別化商品による売上増加に努めましたが、需要減少の影響を受け、当事業の売上高は、16,317百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化を含めグループを挙げての収益改善策の実施により、営業利益は1,652百万円（前連結会計年度比121.9%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成21年度の印刷インキの国内生産は39万トンと対前年度比5%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高は微減に止まりましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が大幅に減少しました。また、事務機器業界における世界的な需要減少の影響を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高も減少しました。その結果、当事業の売上高は、5,848百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化を含めグループを挙げての収益改善策の実施により、営業利益は132百万円（前連結会計年度は30百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、米国や中国等の外需拡大による景気の持ち直しが期待されるものの、内需の回復については引き続き不透明な状況が続くと予想されます。また、石油化学品、天然樹脂を始めとする原材料価格が再び騰勢を強めており、利益面で厳しい状況を予想しております。当社グループは、研究開発・生産・営業が一体となって、徹底したコスト削減により利益の確保に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内においては、製紙業界の高品質化・生産性向上に寄与する薬品システムを業界に提供することにより製紙用薬品の販売の確保に努め、中国においては、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することによって販売増を図ってまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進をはじめとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比7.6%増の23,860百万円、営業利益は10.3%減の1,600百万円、経常利益は9.8%減の1,650百万円、当期純利益は6.8%減の1,110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の増加及び短期貸付金の増加により流動資産は14,023百万円（前連結会計年度末比2,007百万円増）となりました。

(固定資産)

取得を上回る減価償却の進捗による有形固定資産の減少により固定資産は11,711百万円（前連結会計年度末比519百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の増加により流動負債は6,353百万円（前連結会計年度末比504百万円増）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少により固定負債は596百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当等により純資産は18,785百万円（前連結会計年度末比1,035百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.0%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し、456百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,939百万円の「資金」の獲得となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1,749百万円、減価償却費の計上1,209百万円及び仕入債務の増加467百万円による「資金」の獲得額が、売上債権の増加806百万円による「資金」の支出額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,418百万円の「資金」の支出となりました。これは主として製造設備の新設、改良等の有形固定資産の取得による支出750百万円及び短期貸付金の増加1,530百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の「資金」の支出となりました。これは主として短期借入金金の減少300百万円及び配当金の支払303百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	69.0	73.2	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	32.6	28.5	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	0.4	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.4	115.4	119.2	288.9

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、業績等を勘案して1円増配し、1株当たり年間11円（中間5円・期末6円）を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり年間11円（中間・期末各5円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、積極的な事業展開を進めております。当社グループは、中国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいります。中国において景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、D I C㈱の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

製紙用薬品事業…この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であり、当社において製造・販売しております。

中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造しており、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において販売しております。

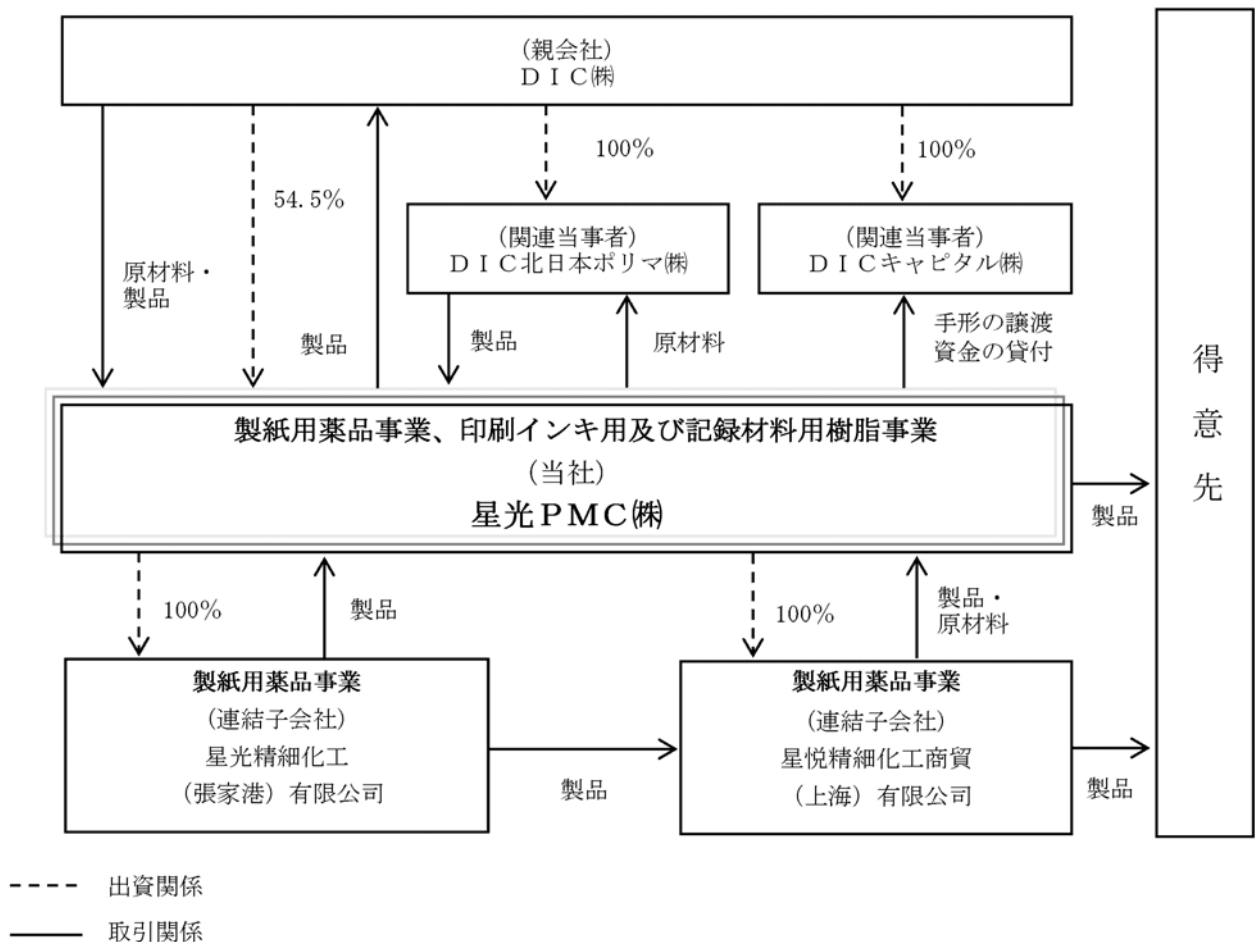
印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業…この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C㈱は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C北日本ポリマ㈱に対し、原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I Cキャピタル㈱に対し、D I Cグループ内の受取手形流動化プログラムを通じて手形の譲渡を、同グループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
 - ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
 - ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
 - ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
 - ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る
- ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えており、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

・製紙用薬品事業

日本でナンバーワンのみならず、アジアでナンバーワンの製紙用薬品会社を目指します。ナンバーワンとは規模（売上）ではなく、技術力ナンバーワンの企業です。先行して差別化製品を市場に投入するとともに、今後のニーズを見据えた提案をユーザーに対して行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①紙力増強剤・サイズ剤などの主力製品の高性能化、新規ニーズに対応した高機能製品の開発
- ②板紙のアルカリ抄紙に代表される新規薬品システムの提案
- ③中国市場での製紙用薬品の拡販

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境対応・高機能化によって事業構造を高収益体質に変えることを目指します。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①記録材料用高付加価値材料の開発
- ②環境対応水性インキ用樹脂の応用展開
- ③ユーザーニーズに対応するオフセットインキ用樹脂の開発と生産の合理化

・新規事業

開発テーマの選定を進め、事業化に取り組んでまいります。

・生産性向上、合理化によるコストダウン

研究開発・生産・営業が一体となった全社的な生産性向上、合理化によるコストダウンを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

- ①製紙業界の高品質化、生産性の向上に寄与する薬品システムの提供
- ②中国市場のニーズに適合した製品の投入による製紙用薬品の販売増
- ③環境対応型インキ用樹脂・記録材料用樹脂の開発
- ④当社グループのコア技術を応用した第三の事業の立ち上げ
- ⑤研究開発・生産・営業の連携による、全社を挙げたコストダウンの実現

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,379	456,292
受取手形及び売掛金	7,138,881	7,947,038
商品及び製品	1,983,622	1,759,706
仕掛品	312,270	264,662
原材料及び貯蔵品	779,516	729,302
繰延税金資産	149,914	175,035
短期貸付金	500,000	2,030,000
その他	610,658	665,551
貸倒引当金	△3,109	△4,021
流動資産合計	12,016,134	14,023,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,602,455	9,739,852
減価償却累計額	△6,189,944	△6,420,532
建物及び構築物（純額）	3,412,511	3,319,320
機械装置及び運搬具	16,404,927	16,821,175
減価償却累計額	△13,740,542	△14,176,318
機械装置及び運搬具（純額）	2,664,385	2,644,857
土地	3,994,714	3,993,334
建設仮勘定	621,860	45,545
その他	2,023,809	1,967,579
減価償却累計額	△1,690,736	△1,630,826
その他（純額）	333,072	336,753
有形固定資産合計	11,026,544	10,339,810
無形固定資産		
投資その他の資産	113,197	185,208
投資有価証券	637,090	807,416
長期貸付金	39,628	31,919
繰延税金資産	248,098	189,386
その他	321,285	313,708
貸倒引当金	△154,703	△155,468
投資その他の資産合計	1,091,399	1,186,962
固定資産合計	12,231,141	11,711,982
資産合計	24,247,276	25,735,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,882	3,286,449
短期借入金	1,400,000	1,100,000
未払法人税等	57,889	508,538
未払賞与	239,373	270,458
未払役員賞与	48,500	44,700
賞与引当金	104,231	123,399
その他	1,181,110	1,020,027
流動負債合計	5,848,987	6,353,574
固定負債		
退職給付引当金	505,692	451,707
役員退職慰労引当金	143,139	143,139
その他	—	2,041
固定負債合計	648,832	596,888
負債合計	6,497,819	6,950,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	14,360,218	15,247,469
自己株式	△104,277	△104,316
株主資本合計	17,822,120	18,709,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,694	142,994
為替換算調整勘定	△90,358	△67,238
評価・換算差額等合計	△72,664	75,755
純資産合計	17,749,456	18,785,087
負債純資産合計	24,247,276	25,735,549

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,047,251	22,165,910
売上原価	19,497,005	16,674,455
売上総利益	4,550,246	5,491,454
販売費及び一般管理費	3,835,948	3,707,339
営業利益	714,297	1,784,115
営業外収益		
受取利息	4,610	13,960
受取配当金	17,492	15,599
仕入割引	22,087	16,198
業務受託料	14,864	—
その他	21,617	38,324
営業外収益合計	80,672	84,082
営業外費用		
支払利息	10,701	10,176
売上割引	12,232	11,380
為替差損	11,634	6,942
自己株式取得費用	4,782	—
その他	1,695	10,392
営業外費用合計	41,045	38,891
経常利益	753,923	1,829,306
特別利益		
固定資産売却益	—	1,967
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	7,242
特別利益合計	—	9,210
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,837
投資有価証券評価損	77,230	—
貸倒引当金繰入額	2,900	2,465
固定資産売却損	499	218
固定資産除却損	30,446	23,313
減損損失	—	59,893
委託生産終了負担金	52,000	—
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	5,333	—
その他	6,200	164
特別損失合計	174,610	88,891
税金等調整前当期純利益	579,313	1,749,625
法人税、住民税及び事業税	166,350	573,615
法人税等調整額	59,323	△14,466
法人税等合計	225,674	559,148
当期純利益	353,639	1,190,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
前期末残高	14,313,182	14,360,218
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	353,639	1,190,476
当期変動額合計	47,036	887,250
当期末残高	14,360,218	15,247,469
自己株式		
前期末残高	△12,806	△104,277
当期変動額		
自己株式の取得	△91,470	△39
当期変動額合計	△91,470	△39
当期末残高	△104,277	△104,316
株主資本合計		
前期末残高	17,866,554	17,822,120
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	353,639	1,190,476
自己株式の取得	△91,470	△39
当期変動額合計	△44,433	887,211
当期末残高	17,822,120	18,709,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,608	17,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,914	125,299
当期変動額合計	△67,914	125,299
当期末残高	17,694	142,994
為替換算調整勘定		
前期末残高	224,691	△90,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315,050	23,119
当期変動額合計	△315,050	23,119
当期末残高	△90,358	△67,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,300	△72,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382,964	148,419
当期変動額合計	△382,964	148,419
当期末残高	△72,664	75,755
純資産合計		
前期末残高	18,176,855	17,749,456
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	353,639	1,190,476
自己株式の取得	△91,470	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382,964	148,419
当期変動額合計	△427,398	1,035,630
当期末残高	17,749,456	18,785,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,313	1,749,625
減価償却費	1,268,611	1,209,344
減損損失	—	59,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,378	3,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164,208	△53,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,743	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,752	19,188
未払賞与の増減額 (△は減少)	△38,481	31,085
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△9,000	△3,800
受取利息及び受取配当金	△22,102	△29,560
支払利息	10,701	10,176
為替差損益 (△は益)	3,159	7,839
固定資産売却損益 (△は益)	499	△1,749
固定資産除却損	30,446	23,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,230	—
会員権評価損	6,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,371,843	△806,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,165	325,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,026,520	467,750
その他	145,170	40,101
小計	1,498,399	3,054,959
利息及び配当金の受取額	22,083	27,769
利息の支払額	△10,623	△10,176
法人税等の支払額	△243,386	△132,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,473	2,939,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41,954	△3,178
投資有価証券の売却による収入	—	3,373
有形固定資産の取得による支出	△965,547	△750,184
有形固定資産の売却による収入	—	4,716
無形固定資産の取得による支出	△25,929	△146,501
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500,000	△1,530,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,435	9,504
その他	△4,534	△6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529,531	△2,418,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	830,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△77,000	—
配当金の支払額	△306,366	△303,449
自己株式の取得による支出	△91,470	△39
その他	—	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,162	△604,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,198	△5,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,906	△88,087
現金及び現金同等物の期首残高	492,473	544,379
現金及び現金同等物の期末残高	544,379	456,292

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 (2) 非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1276 877 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1568 877 1646"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用分）</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	7～45年	機械装置	5～10年	工具器具備品	2～20年	のれん	5年	ソフトウェア（自社利用分）	5年	<p>ハ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産 <p>同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>
	建物	6～50年												
構築物	7～45年													
機械装置	5～10年													
工具器具備品	2～20年													
のれん	5年													
ソフトウェア（自社利用分）	5年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上してはいましたが、第41期定時株主総会（平成20年6月24日）において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。なお、第41期 定時株主総会（平成20年6月24日）において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この適用による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,142,969千円、329,328千円、913,763千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度は143千円)は、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」(当連結会計年度は6,640千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,532,302	6,514,949	24,047,251	—	24,047,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,718	205,825	239,543	△239,543	—
計	17,566,021	6,720,774	24,286,795	△239,543	24,047,251
営業費用	16,821,534	6,750,963	23,572,498	△239,543	23,332,954
営業利益又は営業損失(△)	744,486	△30,189	714,297	—	714,297
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,506,128	8,400,367	22,906,495	1,340,780	24,247,276
減価償却費	727,988	540,622	1,268,611	—	1,268,611
資本的支出	267,592	860,287	1,127,880	—	1,127,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,340,780千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	製紙用薬品事業 （千円）	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,317,196	5,848,713	22,165,910	—	22,165,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,078	156,824	226,902	△226,902	—
計	16,387,275	6,005,537	22,392,812	△226,902	22,165,910
営業費用	14,735,187	5,873,509	20,608,697	△226,902	20,381,795
営業利益	1,652,087	132,027	1,784,115	—	1,784,115
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,628,431	8,400,001	23,028,433	2,707,116	25,735,549
減価償却費	674,334	535,010	1,209,344	—	1,209,344
資本的支出	433,115	242,895	676,010	—	676,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,707,116千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円35銭	1株当たり純資産額	619円51銭
1株当たり当期純利益	11円59銭	1株当たり当期純利益	39円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	353,639	1,190,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,639	1,190,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,510	30,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,508	225,367
受取手形	153,400	174,884
売掛金	6,571,033	7,264,035
商品及び製品	1,907,697	1,687,361
仕掛品	303,245	256,391
原材料及び貯蔵品	669,623	670,611
前払費用	53,489	52,942
繰延税金資産	149,914	174,300
未収収益	9,119	2,410
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	7,595	5,799
短期貸付金	500,000	2,030,000
未収入金	538,577	577,862
その他	6,112	5,925
貸倒引当金	△3,109	△4,021
流動資産合計	11,194,207	13,123,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,351,800	5,514,208
減価償却累計額	△3,126,068	△3,254,327
建物(純額)	2,225,732	2,259,881
構築物	3,996,684	3,968,429
減価償却累計額	△3,035,654	△3,126,048
構築物(純額)	961,030	842,381
機械及び装置	15,353,766	15,752,984
減価償却累計額	△13,460,363	△13,803,605
機械及び装置(純額)	1,893,402	1,949,379
車両運搬具	65,542	69,503
減価償却累計額	△61,243	△60,643
車両運搬具(純額)	4,299	8,860
工具、器具及び備品	1,903,851	1,838,521
減価償却累計額	△1,645,153	△1,562,412
工具、器具及び備品(純額)	258,698	276,108
土地	3,994,714	3,993,334
建設仮勘定	621,521	36,169
有形固定資産合計	9,959,399	9,366,114
無形固定資産		
のれん	60,000	—
ソフトウェア	40,290	172,992
電話加入権	9,659	9,659
その他	2,941	2,371
無形固定資産合計	112,890	185,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,090	807,416
関係会社出資金	2,139,195	2,139,195
従業員に対する長期貸付金	39,628	31,919
関係会社長期貸付金	294,690	279,120
長期前払費用	330	742
繰延税金資産	247,943	189,386
会員権	210,557	207,287
その他	84,364	81,475
貸倒引当金	△154,703	△155,468
投資その他の資産合計	3,499,097	3,581,074
固定資産合計	13,571,387	13,132,212
資産合計	24,765,595	26,256,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,814	97,982
買掛金	2,672,135	3,141,083
短期借入金	1,400,000	1,100,000
未払金	993,850	858,710
未払賞与	239,373	270,458
未払役員賞与	48,500	44,700
未払法人税等	57,889	508,538
預り金	23,164	23,528
賞与引当金	100,424	115,499
その他	78,076	112,620
流動負債合計	5,695,228	6,273,121
固定負債		
リース債務	—	2,041
退職給付引当金	505,692	451,707
役員退職慰労引当金	143,139	143,139
固定負債合計	648,832	596,888
負債合計	6,344,061	6,870,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	4,291,406	5,130,684
利益剰余金合計	14,941,938	15,781,215
自己株式	△104,277	△104,316
株主資本合計	18,403,839	19,243,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,694	142,994
評価・換算差額等合計	17,694	142,994
純資産合計	18,421,534	19,386,072
負債純資産合計	24,765,595	26,256,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	766,301	1,015,130
製品売上高	21,851,647	20,188,627
売上高合計	22,617,949	21,203,757
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,342	28,073
当期商品仕入高	648,766	918,472
合計	681,108	946,545
商品他勘定振替高	1,677	641
商品期末たな卸高	28,073	58,204
商品売上原価	651,358	887,699
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,989,917	1,879,624
当期製品製造原価	17,578,547	14,952,301
合計	19,568,464	16,831,925
製品他勘定振替高	10,764	17,388
製品期末たな卸高	1,879,624	1,629,156
製品売上原価	17,678,075	15,185,380
売上原価合計	18,329,433	16,073,080
売上総利益	4,288,515	5,130,677
販売費及び一般管理費	3,552,393	3,423,711
営業利益	736,121	1,706,966
営業外収益		
受取利息	9,747	20,345
仕入割引	22,087	16,198
受取配当金	17,492	15,599
業務受託料	14,864	—
受取ロイヤリティー	39,247	40,672
その他	17,301	32,896
営業外収益合計	120,741	125,712
営業外費用		
支払利息	10,701	10,176
売上割引	12,232	11,380
為替差損	7,732	22,393
自己株式取得費用	4,782	—
その他	1,695	7,113
営業外費用合計	37,143	51,063
経常利益	819,719	1,781,615

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,967
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	7,242
特別利益合計	—	9,210
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,837
投資有価証券評価損	77,230	—
貸倒引当金繰入額	2,900	2,465
固定資産売却損	499	218
固定資産除却損	30,365	23,014
減損損失	—	59,893
委託生産終了負担金	52,000	—
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	5,333	—
その他	6,200	164
特別損失合計	174,528	88,592
税引前当期純利益	645,190	1,702,233
法人税、住民税及び事業税	166,350	573,615
法人税等調整額	59,475	△13,885
法人税等合計	225,825	559,729
当期純利益	419,365	1,142,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	463,812	463,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,186,719	10,186,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,178,643	4,291,406
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	419,365	1,142,504
当期変動額合計	112,762	839,277
当期末残高	4,291,406	5,130,684
利益剰余金合計		
前期末残高	14,829,175	14,941,938
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	419,365	1,142,504
当期変動額合計	112,762	839,277
当期末残高	14,941,938	15,781,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12,806	△104,277
当期変動額		
自己株式の取得	△91,470	△39
当期変動額合計	△91,470	△39
当期末残高	△104,277	△104,316
株主資本合計		
前期末残高	18,382,547	18,403,839
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	419,365	1,142,504
自己株式の取得	△91,470	△39
当期変動額合計	21,292	839,238
当期末残高	18,403,839	19,243,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,608	17,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,914	125,299
当期変動額合計	△67,914	125,299
当期末残高	17,694	142,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,608	17,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,914	125,299
当期変動額合計	△67,914	125,299
当期末残高	17,694	142,994
純資産合計		
前期末残高	18,468,156	18,421,534
当期変動額		
剰余金の配当	△306,602	△303,226
当期純利益	419,365	1,142,504
自己株式の取得	△91,470	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,914	125,299
当期変動額合計	△46,622	964,538
当期末残高	18,421,534	19,386,072

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月開催の株主総会日付）

①代表取締役の異動

・新任代表取締役

代表取締役副社長 村上 茂 （現 D I C株式会社取締役、当社顧問）

・退任代表取締役

現 代表取締役専務 高坂 秀哉

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

代表取締役副社長 村上 茂 （現 D I C株式会社取締役、当社顧問）

取締役生産本部長 新田 重昭（現 生産本部理事副本部長）

・退任予定取締役（カッコ内は退任後の予定）

現 代表取締役専務 高坂 秀哉

現 常務取締役 村岡 暁 （当社顧問）

(2) その他

該当事項なし